

1月17日、阪神淡路大震災から26年。あの日は赤羽面々米報。



止めろ！
デロも騒ぎ
やまらー

日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団
2021.1.21. No. 1777
御相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX とも
さからとしこ事務所
赤羽北3-23-17
（バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く）

医療現場や保健所への支援 PCR検査と早く介護の現場が

- 1月15日、そねはじめ都議会議員とともに、9名の区議員団は花川区長に6回目の申し入れをおこないました。
- 介護現場への感染報告は区内にも、私は検査を求めました。



● 申し入れ項目は16項目ですが、要点をお知らせします。

- ① 医療・介護施設への減収補填、医療・介護従事者への手当支給を速やかに行うよう国に求めること
- ② 保健所の予算を増額し、保健師、看護師、トレーサー確保など体制強化を
- ③ 自宅療養者にパルスオキシメーター貸し出しなど、支援強化を
- ④ 都の補助制度を活用し、介護施設、介護事業所でのPCR検査を
- ⑤ 保育園、学校などでの社会的検査を実施すること
- ⑥ 区民のPCR検査促進のため、区内の発熱外来療養機関の順次公表を
- ⑦ 受験機会を保障するため、受験生の無料PCR検査を実施すること
- ⑧ 区内事業者の経営実態を把握し、独自の給付金など支援すること
- ⑨ 困窮する区民の支援強化へ、生活保護制度などの周知を徹底すること
- ⑩ 民間支援団体と連携し、女性や青年、子どもたちからの相談体制強化を

● 区長との交渉の中は、**新型コロナワクチン接種準備の**
北区の担当課設置（1/19付）についても
話題にしました。



いま急がなければならないことは定期的な検査 感染症対策の基本、検査老人・医療施設で一刻 検査戦略の確立が不可欠と報ずる「しん赤旗」1/18付

PCR検査をどのように広げるのですか？

いまま急ぐべきは老人・医療施設への定期的な社会的検査です。政府の分科会も全クラスターの45%が施設からと認めています。最も死者が多くなっている大阪では、この間の死亡例の感染経路の5割強が施設からです。

社会的検査で施設職員などの無症状感染を発見し、クラスターを未然に防いだ例もあります。検査費用を全額国庫負担とし、自治体が思い切った検査を増やせるようにするべきです。また民間検査機関も活用して施設が自主検査を行い、国がその費用を負担する仕組みをつくるべきです。

検査戦略不在の中で第2波以降の時期に施設確保の取り組みが怠られた結果、その不足が露呈しています。

山形県や広島市など、大規模検査戦略に踏み出す自治体が現れています。専門家は「老人施設に検査を広げつつ、予備調査で感染密度の高い地域を見定め、面的検査を行えば効果的だ」と指摘します。こうした動きを政府が自治体任せにせず検査戦略を確立することが必要です。

検査・追跡体制の拡充とともに、発見された無症状者を保護する宿泊療養施設の確保、隔離療養中の生活、所得保障が必要で

埼玉県が高齢者施設職員2万3千人PCR検査実施へ

核兵器ない世界へ 禁止条約批准と 2021年1月22日発効 核兵器禁止国際条約

◎ 被爆者の皆さんが長年にわたって訴えつけた禁止条約が、22日には発効します。世界の人々を激励する国際条約。

◎ 私のおふるさと、静岡県焼津港から車で30分ほどの静波。

◎ ビキニ環礁水爆実験で被爆した、マゴ漁船身5福龍丸の母港が焼津港です。1954年3月18日



2021.1.17付「しんぶん赤旗」より

高齢者施設職員2万3千人PCR検査

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受けて埼玉県は15日、県内の高齢者施設でのクラスター（感染者集団）を防止するため、427施設、同職員2万3千人に対しPCR検査を実施することを明らかにしました。

検査対象は、県所管の高齢者入所施設のうち、人口10万人当たり200人以上かつ累計300人以上の感染者が確認されている自治体にある高齢者施設職員。所沢、春日部、深谷、草加、戸田、入間、朝霞、新座、久喜、富士見、三郷、ふじみ野の12市が該当します。

日本共産党県新型コロナウイルス対策本部と同県議会は、県への申し入れや県議会での質問を行い、PCR検査の社会的検査の実施を繰り返し求めてきました。

2021.1.21.「さがらレポート」No.1777.

埼玉県が実施へ

無料PCR検査へ 広島市の80万人

2021.1.16付「しんぶん赤旗」

新型コロナウイルスの感染者が増えている広島県は14日、新型コロナウイルスの「集中対策」を、2月7日まで再延長し、広島市については、国の緊急事態宣言に準じた対策を実施するとの方針を明らかにしました。

広島市で特に感染者が多い地域、中区・東区・西区・南区では全ての住民と働く人を対象に、希望者に無料で検査を受けることができる大規模なPCR検査を行います。対象は80万人になります。この規模での一斉検査は全国で初めてで、無症状の感染者を早期に発見し、市中感染を封じ込めるねらいです。こうした検査戦略を政府としてもつかがどうか問われています。

また、広島市中区・西区・南区のそれぞれ一部だった飲食店への休業や時短要請は対

市中感染封じ込めはかる

象エリアを広島市全域に広げ、酒類の提供は午後7時、営業時間を午後8時までに短縮するよう要請。全ての期間、時間短縮（休業を含む）すれば、協力金として1店舗当たり126万円を支給します。

補償拡充へ全力

日本共産党県新型コロナウイルス対策本部（大平よしのぶ本部長）の6回にわたる県への申し入れ、辻恒雄県議の県議会一般質問や委員会での粘り強い質問などの奮闘で、県でのPCR検査を大幅に拡充させることを前進させてきました。辻氏は、広島市全域での時短要請への協力支援金やPCR検査が大規模に実施されることを評価しつつ、「事業規模に見合う補償を求めている」と話します。

2020年12月〜都の補助金活用して
墨田区では高齢者・障害者施設通所利用230施設に検査